

平成 30 年度 第 4 回 政策調整会議 会議録②

◆開催日時:平成 30 年9月 27 日(木) 10:15~10:37

◆開催場所:第1委員会室

◆出席委員:小山副市長、土佐副市長、樋口教育長、赤井市長公室長、藤浪企画調整部長、
坂井総務部長

◆審議事項

・岸和田市まちづくりビジョン第 3 期戦略計画の重点目指す成果について……………企画課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市まちづくりビジョン第 3 期戦略計画の重点目指す成果について』

〈説 明 者〉上東企画課長、中井担当長、上田担当員

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈教 育 長〉教育に関する部門について、総合教育会議でも議題にあげているので、教育委員会も重点項目として考えていきたい。

〈土佐副市長〉市長の施政運営に対する基本方針や方向性と矛盾はないと思うのでいいのではないか。

〈小山副市長〉重点目指す成果の7項目について、明確な方向性を示しているのわかりやすい。あとはこれをどう実現していくのが大事である。しかし、重点目指す成果関連事業の担当課が偏っているのが少し気になるところである。

〈土佐副市長〉これらの事業で新規の予算要求をしていただきたい。財政課が予算編成説明会で説明をする際に、企画課も同席するなどしてその点を説明していただきたい。

〈企 画 課 長〉決定会議承認後、予算編成説明会では、財政課から説明していただく形になるが、別途企画課からは部長会議で報告後、各課宛に、関連する事業を予算要求する際には事前に企画課まで相談されたいという発信は行おうと考えている。

〈市長公室長〉総合計画審議会を既に2回実施されているが、そこではどこまで決定したのか。

〈企 画 課 長〉審議会に関しては、昨年度2回、今年度2回の計4回実施している。目指す成果、成果の達成度を測る指標の検討内容については審議会で決定した。重点目指す成果に関しては審議会に諮らず、報告のみ行おうと考えている。

〈市長公室長〉審議会でこの項目に関して意見が出た訳ではないのか。

〈企 画 課 長〉そうではない。

〈土佐副市長〉本内容で政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒ ⇒本件、原案のとおり、政策決定会議に付議する。

付議会議	平成30年度 第4回会議
付議事項	岸和田市まちづくりビジョン第3期戦略計画の「重点目指す成果」について

★取組の目的

対象	市民、議会、行政
どのような状態を目指す	本市のまちづくりは、岸和田市まちづくりビジョンに基づいて進められている。そのうち、中期的なシナリオに位置付けられているのが、戦略計画であり、本年度は31年度からスタートする第3期戦略計画の策定期間にあたる。施策の単位である「目指す成果」を設定するとともに、選択と集中を明らかにした「重点目指す成果」を設定し、施策単位でのメリハリの効いた施政運営を図ることが可能になる。

★総合計画上の位置付け

202010201	基本目標	Ⅱ-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)行政の責務が果たされていることを市民が実感できている
	目指す成果	②明確な目標設定と評価により行政運営が行われている
	行政の役割	ア 目標の達成に向けて、計画的な施策の推進と適正な進行管理に努める

★現状と課題

これまで第2期戦略計画の進行管理のため、まちづくり市民懇話会の開催や行政評価(事務事業評価)が行われてきた。特に、総合計画のPDCAサイクルの実効性を担保するため、平成28年度に事務事業評価制度の見直しを行い、総合計画と事務事業評価のひも付けを強化している。これらを基に、事務局が計画案を作成し、総合計画審議会の審議を経て、市として決定がなされることになる。市長任期を考慮した4年に1回の見直しであるので、市長公約等を反映した計画づくりが求められる。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H28年度	H29年度		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
第2期戦略計画の進行管理	14							
第3期戦略計画の策定		261	1,389					
第3期戦略計画の進行管理				14	14	14	14	
第5次総合計画の策定					457	2,443	6,356	857
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源	14	261	1,389	14	471	2,457	6,370
	その他							
事業費			計	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
			10,169	14	471	2,457	6,370	857

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有	無	0	0	0	0

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
					H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。